

表 想定地震後の被害推計

地震名		南海トラフ巨大地震	安芸灘～伊予灘～豊後水道のプレート内地震(北側ケース)	安芸灘～伊予灘～豊後水道のプレート内地震(南側ケース)	讃岐山脈南縁～石鎚山脈北縁東部の地震	石鎚山脈北縁の地震	石鎚山脈北縁西部～伊予灘の地震
想定シーン		人的被害：各深夜 人的被害以外：冬18時	人的被害：各深夜 人的被害以外：冬18時	人的被害：各深夜 人的被害以外：冬18時	人的被害：各深夜 人的被害以外：冬18時	人的被害：各深夜 人的被害以外：冬18時	人的被害：各深夜 人的被害以外：冬18時
風速		強風	強風	強風	強風	強風	強風
建物全壊棟数	揺れ	107,554棟	466棟	88棟	28,851棟	15,926棟	19,571棟
	液状化	10,642棟	5,339棟	2,785棟	4,627棟	3,295棟	6,573棟
	土砂災害	662棟	170棟	197棟	50棟	30棟	296棟
	津波	27,413棟	0棟	0棟	0棟	0棟	0棟
	火災	97,357棟	53棟	27棟	23,682棟	19,228棟	35,326棟
	合計	243,628棟	6,029棟	3,096棟	57,210棟	38,478棟	61,766棟
屋外転倒・落下物	ブロック塀等	33,868箇所	4,831箇所	1,715箇所	8,818箇所	6,189箇所	15,923箇所
	自動販売機	389箇所	54箇所	5箇所	96箇所	59箇所	252箇所
	屋外落下物	141,651件	235件	39件	44,635件	22,749件	18,413件
死者数	建物倒壊	6,210人	27人	5人	1,618人	930人	1,139人
	屋内収容物移動等	55,364人	5,511人	552人	5,511人	5,563人	5,584人
	土砂災害	53人	14人	16人	4人	2人	24人
	津波	8,184人	0人	0人	0人	0人	0人
	火災	1,585人	0人	0人	751人	558人	39人
	ブロック塀の倒壊等	0人(冬18時 3人)	0人(冬18時 1人)	0人(冬18時 0人)	0人(冬18時 1人)	0人(冬18時 1人)	0人(冬18時 2人)
	合計	16,032人	41人	21人	2,374人	1,491人	1,202人
負傷者数	建物倒壊	46,048人	1,513人	524人	10,939人	6,429人	15,686人
	屋内収容物移動等	55,584人	5,530人	5,511人	5,511人	5,597人	5,545人
	土砂災害	66人	17人	20人	5人	3人	30人
	津波	412人	0人	0人	0人	0人	0人
	火災	944人	0人	0人	279人	273人	41人
	ブロック塀の倒壊等	0人(冬18時 111人)	0人(冬18時 23人)	0人(冬18時 6人)	0人(冬18時 34人)	0人(冬18時 26人)	0人(冬18時 65人)
	合計	47,470人	1,531人	544人	11,223人	6,705人	15,757人

資料：えひめ震災対策アクションプラン（令和2年3月）

表 津波浸水想定による市町毎の浸水面積

市町名	浸水面積 (ha)					
	1cm 以上	30cm 以上	1m 以上	2m 以上	5m 以上	10m 以上
四国中央市	631	511	319	113		
新居浜市	955	794	475	160		
西条市	3,360	3,145	2,649	1,741		
上島町	136	94	33	6		
今治市	1,407	1,077	454	109		
松山市	1,041	765	262	14	0	
松前町	488	431	167	4		
伊予市	277	250	108	3		
大洲市	96	76	35	0		
八幡浜市	477	467	445	397	230	
伊方町	321	309	283	235	134	13
西予市	358	348	325	289	96	
宇和島市	1,662	1,624	1,511	1,308	234	
愛南町	788	771	737	677	456	23
計	11,995	10,622	7,804	5,055	1,151	36

※数値は四捨五入の関係で合計が一致しない場合がある。

資料：愛媛県地震被害想定調査報告書平成25年12月

表 愛媛県内市町別土砂災害危険箇所数（平成25年2月28日現在）

（単位：箇所）

地域	土砂流危険渓流*				急傾斜地崩壊危険箇所**				地すべり危険箇所***	合計
	ランクⅠ	ランクⅡ	ランクⅢ	計	ランクⅠ	ランクⅡ	ランクⅢ	計		
全県	3,540	1,970	367	5,877	2,750	5,425	632	8,807	506	15,190
東予	902	396	97	1,395	632	910	175	1,717	112	3,224
中予	702	504	62	1,268	603	1,096	342	2,041	82	3,391
南予	1,936	1,070	208	3,214	1,515	3,419	115	5,049	312	8,575

注：*

平成11年～13年調査

ランク1：人家5戸以上等を保全する渓流

ランク2：人家1～4戸を保全する渓流

ランク3：人家はないが、今後新規の住宅立地が見込まれる渓流

注：**

平成12年、13年調査

ランク1：人家5戸以上等を保全する箇所

ランク2：人家1～4戸を保全する箇所

ランク3：人家はないが、今後新規の住宅立地が見込まれる箇所

注：***

平成10年調査

資料：愛媛県

⑤新たな日常への対応

働き方改革の進展や新型コロナウイルスの感染拡大を契機として、新しいライフスタイルや住まい方への関心が高まっており、テレワーク等を活用した地方・郊外での居住のほか、二拠点居住等の複数地域での住まいを実践する動きが進んでいます。

本県では、令和2年度にサテライトオフィス誘致環境整備支援事業費補助金の制度を設け、10件（松山市5件、今治市・東温市・内子町・大洲市・宇和島市が各1件）に補助するなど、県外企業のサテライトオフィス誘致等を推進している他、コワーキングスペースの整備を推進しています。

また、令和3年度にはテレワーク移住者誘致促進事業費補助も設立しており、コワーキングスペース運営者が取り組むテレワーカー誘致を支援し、多様な暮らしの実現を推進しています。

⑥DX（デジタルトランスフォーメーション）の推進

社会全体でデジタル化の推進が求められている中、愛媛県ではデジタル技術を地域課題の解決に効果的に活用するため、令和3年に愛媛県デジタル総合戦略を策定しました。

図 愛媛県デジタル総合戦略の戦略体系

ビジョン・戦略（18項目）		
行政のDX ～県民本位のスマートえひめ～	暮らしのDX ～安全・安心のデジタル共生社会～	産業のDX ～デジタルで飛躍する地域経済～
<ul style="list-style-type: none"> ▶ 聖域なきDXの推進 ▶ 手のひら県庁への挑戦 ▶ 働き方のニューノーマル ▶ えひめ情報・データハイウェイの構築 ▶ 事業のデジタルシフト ▶ 「チーム愛媛」のDX 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 「安全・安心」スマート防災の実現 ▶ DXによる防犯・交通安全の推進 ▶ デジタル教育先進県えひめへの挑戦 ▶ デジタルによる自分らしい生活の実現 ▶ ライフステージに応じたDXの推進 ▶ デジタルでつなぐまちづくり 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 産業のDXを担う人材・企業づくり ▶ スマート農林水産業の愛媛発モデルの展開 ▶ スマートものづくりによる技術革新 ▶ DXによる営業活動の強化 ▶ 一歩先行くデジタルプロモーションの実践 ▶ ポストDXへの共創
戦術（81項目）		
行政 27項目	暮らし 29項目	産業 25項目

資料：愛媛県デジタル総合戦略（令和3年3月）

2 愛媛県の住宅政策における課題

(1) 居住者・コミュニティに関する課題



愛媛県が愛顔（えがお）あふれる地域として、持続的な発展をし続けるために、定住促進や少子高齢化への対応が必要です。すべての人が適切な住宅を確保し、幸せな暮らしを送ることができるように住宅セーフティネットの構築とコミュニティの醸成が大切です。

人口・世帯の状況

県内各地域の持続的な発展を目指して、「少子高齢化への対応」「定住促進」など、各地域の人口・世帯の動向を踏まえた住宅政策の推進が求められます。

- ・愛媛県では昭和 60 年（1985 年）の約 153 万人を境に人口の減少局面に入っており、令和 2 年（2020 年）現在で約 133 万人となっています。
- ・国立社会保障・人口問題研究所の推計によると令和 27 年（2045 年）で 101 万人まで減少するとともに、少子高齢化の状況も進み、高齢化率は 40% を超えることが予測されています。高齢者世帯の割合は伸び続ける推計ですが、高齢者世帯の実数は 2025 年をピークに減少する推計です。少子化の傾向は今後も続き、年少人口、子どもがいる世帯数は減少すると推計されています。
- ・地域別の人口動向をみると、中予では平成 25 年までは社会増の傾向でしたが、その後、若干の社会減の傾向に転じています。東予及び南予では社会減の傾向が続いており、社会増減に地域差が見られます。
- ・特に、南予地域においては生産年齢人口が減少して高齢者人口を下回り、高齢化率が 50% を超えることが予測されています。また、世帯数をみると、中予地域では一貫して増加傾向がつづいており、東予地域は横ばいから微増、南予地域では減少傾向に転じています。